すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN通信

第149号
2025.9.11発行
カンパ50円

発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

石破政権を打倒した力で 戦争を止め核も原発もない社会を

９月７日、石破首相が辞意を表明した。「核共有」を掲げ、広島原爆ドーム前を禁圧し、ヒロシマ・ナガサキの怒りを叩き潰そう狙ったが、機動隊の暴力を跳ね除け集会・デモをやりきった。ヒロシマ・ナガサキの怒りが石破政権にとどめをさした。

「原発最大限利活用」を打ち出した岸田政権を引き継ぎ、「核共有」を打ち出した石破政権。この流れで総裁選を「フルスペック」で準備、一方で中国やロシア、北朝鮮への排外主義と戦争準備を煽りたてる場としている。他方で党内の分裂状態を解決できず、選挙も勝てないことを良しとして、国民民主や維新、参政党など、どの極右政党と連立するかと選択肢を見せる。こんな茶番の総裁選に私たちの未来はない。

参院選に勝利したはずの野党は政権交代の気概も無く、各党が自民党との連立を狙ってうごめく。「手取りが少ない、社会保障や税金を外国人に使うな」などと自民党や極右と一緒になって生活の苦しさを排外主義に扇動している。労働組合が闘って賃上げを勝ち取っていた時代には考えられない。労働組合のナショナルセンターであるはずの連合の果たす役割は犯罪的だ。軍需産業や原子力産業を中心に進む企業主導の賃上げに乗っかり戦争への道をともに進んでいる。労働組合が闘って生活改善を勝ち取り戦争を止めるという当然のあり方を取り戻すこと。私たちが立ち上がることにこそ未来がある。

8･6当日の原爆ドーム前での機動隊の暴力と逮捕に抗議するヒロシマ大行動実行委（8月27日・広島市）

戦争と排外主義を煽る総裁選をぶっ飛ばし10・5渋谷デモに立とう。全国から11・2全国労働者総決起集会（東京・芝公園）に集まり、「戦争を止め、社会を変える力がここにある」と言い切る運動を発展させよう。

《もくじ》

◆10•5 渋谷デモから 11•2 へ　「核共有」、非核三原則見直しは自衛隊による原爆投下　…２ページ
◆全国の反原発の総力集め　柏崎刈羽原発再稼働とめよう　事務局　…３ページ
◆織田事務局長のドイツ訪問記①　チャリティ・コンサートのみなさんと交流　…４ページ
◆富士山の麓で夏の保養を継続中　保養キャンプ・ぐんない　…５ページ
◆８•２３ STOP 東海第二原発再稼働　いばらぎ大集会に６００人　茨城交流センター　…６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ　…７ページ
◆８•１７長野　甲状腺検査など健康診断　避難者９人が参加　＆　スケジュール　…８ページ

10•5 渋谷デモ– 11•2 労働者集会へ　繰り返すなヒロシマ・ナガサキ

「核共有」・非核三原則「見直し」は自衛隊による核使用

日米による中国への侵略戦争体制構築が激しく進められている。インドネシアでの対中国の多国籍演習「スーパー・ガルーダ・シールド」（8月25日～9月4日）、伊丹・朝霞駐屯地での日米豪共同指揮所演習「ヤマサクラ89」（8月25日～9月1日）、沖縄・硫黄島・九州・北海道での米海兵隊と陸自による国内最大規模の実働演習「レゾリュートドラゴン」（9月11日～25日）など、中国に対し休みなく軍事重圧がかけられる。演習とは訓練と違い、実際に中国の国家転覆までをどうやるのかを突きつける戦争行為だ。

トランプ大統領は8月25日、米国防省を47年まで使われていた「戦争省」へ変更したいと意欲を示した。ウクライナへの武器供与の再開、パレスチナの虐殺・完全更地化など、凄まじい戦争を行いながら中国への戦争体制構築を進める。日本の防衛省は長射程化した12式地対艦ミサイルを熊本市はじめ全国7ヶ所に今年度末までに配備する方針だ。

◎「核共有」レール敷いた石破

今年6月、政府と自衛隊の元高官が「非核三原則」の「見直し」を提言、「持ち込ませず」を「撃ち込ませず」（まさに米とイスラエルがやったイラン核施設先制攻撃だ）と変え、アメリカの核を配備する「核共有」を主張した。これは米高官との会合を受けて出され、具体的には「核ミサイル搭載の米原潜の寄港」だけでなく、「自衛隊戦闘機による米核兵器の運用」を検討せよというものだ。

「核共有」とは「アメリカが核兵器を同盟国に供給し、同盟国がその核兵器を自国の運搬手段に載せて使用する制度」（岩間陽子『核共有の現実：NATOの経験と日本』）であり、核兵器の「運用」「使用」とは、すなわち日本の自衛隊が核兵器を落とすということだ。これはアメリカの核に頼る「核の傘」とはレベルの違う問題だ。

石破首相は「アジア版NATOにおいても米国の核シェアや核の持ち込みも具体的に検討せねばならない」（石破茂「日本の外交政策の将来」ハドソン研究所、2024年9月27日）と語っている通り、もともと核共有論者だった。岸田首相の「原発最大限利活用」を引き継ぎ、アメリカとの会合を重ねて「核共有」のレールを敷いたのが石破首相だった。

◎問われる戦後の「反戦反核」の誓い

「国家主義的な政治家が核技術に疑似軍事力を見たように、財閥大企業は原子力に疑似軍需産業を見た」（山本義隆『核燃料サイクルという迷宮～核ナショナリズムがもたらしたもの』）と言われるように、政治家は潜在的核武装政策として、財界は軍需産業を軸に発展してきた日本経済の復活のために原子力を推進してきた。佐藤栄作は沖縄への核持ち込みの日米密約＝非核三原則の解体と核付き基地付きの沖縄ペテン的返還を行った。この戦後自民党の一貫した流れを、安倍、岸田、石破という形でついに「核共有」を公然と打ち出すまで踏み込んできたのだ。

ヒロシマ・ナガサキを繰り返してはならない。たった8kgのウランやプルトニウムが凄まじい爆発を起こし、人々は骨も残らないまでに燃焼・蒸発させられ、水を求めて川に沈み、80年たった今も被爆者の命を奪い続けている。絶対にこれを繰り返してはならないのだ。この私たちの戦後の誓いが、今まさに踏み破られようとしている。これは9条改憲に匹敵する戦後の反戦反核意識への挑戦だ。

琉球弧を戦場にしながら核ミサイルを撃ち合う、最終的には中国の都市に原爆を落とす。他でもない日本の自衛隊がヒロシマ・ナガサキを繰り返そうとしている。焼け野原や新たな被爆者を前に「アメリカが作った核だ」などなんの弁明にもならない。核共有絶対反対！　今こそ反核の声を！

全国の反原発の総力集め
柏崎刈羽再稼働とめよう

記者会見する花角県知事（９月３日）

◆中国侵略戦争へ核武装策・電力動員

東電と日本政府が柏崎刈羽の今秋再稼働に必死になっているのは、中国侵略戦争突入をまじかに控えて、日米の「核共有」を図りつつ、日本の核武装策動を強めようとしているからである。「核共有」では、核ミサイル搭載の米原潜の日本寄港、自衛隊戦闘機による米核兵器の運用が狙われている。日本の核武装という点では、福島第一原発事故で大打撃を受けており、柏崎刈羽再稼働で「3･11」的マイナスを帳消しにし大転換させようとしている。実際にも、柏崎刈羽の使用済み核燃料をむつ貯蔵施設に搬入しており、六ケ所で再処理する核燃サイクル計画の不可欠の一環をなしている。再処理施設が 27 回も延期を重ねているため、実際は大破綻している。

さらに、産業・軍事など戦争のための国家総動員体制を電力面で構築する狙いもある。1938 年の電力管理法、1942 年施行の配電統制令を受け、日本発送電と９配電会社に統合され、戦争推進の電力国家管理体制が完成した歴史がある。米日政府は 27 年の中国侵略戦争突入を既定方針に全政策を発動しており、「米日の中国侵略戦争許すな」を最大スローガンにして闘おう。

◆放射能汚染・健康被害の罪を重ねるな

そもそも東電は福島第一原発事故に責任をとっておらず、事故の収束もできていないではないか。なによりも、小児甲状腺がんなど被曝による健康被害が増大しており、長期化し本格化するのはこれからだ。汚染水にしても８月３日までに計 10 万㌧強を海洋放出して放射能汚染を拡散し、健康被害をさらに増大させる犯罪的行為を続けている。健康被害も汚染水放出もことごとく人の健康と命を破壊するもので、東電は他の原発を動かす資格はない。東電は核惨事を繰り返すな！

東電は「資金改善のために柏崎刈羽を動かす」と言うが、これも大嘘。東電の４～６月期決算は８５００億円の最終赤字となった。１四半期だけで１兆円近い赤字だ。柏崎刈羽原発を再稼働することに資源を投入しつづけ、あげくのはてに顧客を失い続けた結果がこれである。柏崎刈羽再稼働に固執する東電に、電力使用者である人民の側から「ＮＯ」が突きつけられている。

◆知事、10 月にも再稼働へ態度表明

花角英世知事は４月臨時県議会で「県民投票条例」を否決した結果、知事として「県民の意見集約が必要」という立場に追い込まれてきた。６月末～８月末にはアリバイづくりの「原発再稼動に関する公聴会」を５カ所で催し、９月には１万２千人対象の「県民意識調査」アンケートを打ち出し、始めている。そのアンケートの集計・分析の上で、10 月にも県知事が態度表明する予定だ。

これに合わせて政府は８月に、原発５㌔圏内の自治体に交付金がおりる仕組みを 30㌔圏内へと拡大した。直接の狙いは柏崎刈羽再稼働にあり、最終局面で「地元」への金銭的ばらまきで、一気に県知事「再稼動了承」に踏み込もうというのだ。

一方、能登半島地震による新潟市内の住宅被害は２万 5000 棟超にも及んでいた。直接の地震動による損壊以上に液状化が最大のダメージとなった。液状化現象は二度目も三度目も同じ所で起きる。しかも、「止まっている原発」に比べ「稼働している原発」は事故時の放射能拡散が 100 倍以上、あるいは 200 倍とも指摘される。再び大地震が起きれば柏崎刈羽の過酷事故につながるのは必至だ。絶対に再稼働させてはならない。（事務局）

織田事務局長のドイツ訪問記①

チャリティ・コンサートのみなさんと交流

■福島カンパのお礼へ

8月16～23日にドイツへ行ってきました。昨年、チャリティコンサートの収益の半分（6000€＝100万円ほど）を（残り半分はチェルノブイリ事故の団体）福島の子どもたちの保養や健康診断の活動へ寄付してくれたチャリティ・コンサート「e-Ventschau」（イベントショウ）のみなさんに会い、感謝を伝えることができました。

■福島・広島の活動に関心

ドイツからの寄付は、コロナや能登震災など困難を超える大きな力になっています。教員や特別支援児のサポートの仕事をしている人が多く（レコード屋さんも！）、とても気のいい方達でした。福島をめぐる情勢には「60年超えて運転するのはアメリカと一緒」「広島で集会ができないなんて、祈るだけではダメ」など非常に近い感性の人たちだと実感。日本での保養の活動や健康診断の報告には「こんなにいい使い方をしてくれてるなら、来年はチケット代を値上げするか」など活動の力になったようでした。

■台頭する極右。国際連帯が力に

また、極右政党が第二党に躍進したドイツは、「外国人に税金を使うな」といった、日本の極右政党と同じ現象だという話にもなり、戦争と排外主義に対抗する国際連帯の力も感じることができました。今後も連帯を強めていくことも確認し、名残惜しい中、現地を後にしました。

e-Ventschau のスタッフのみなさんと

ベントショウへは、観光地・ルーネベルクから車で移動

実際のチャリティーコンサートの様子

コンサート会場

家に掲げられていた「差別反対」のバッテン

馬のいるお宅で交流会でした

「60年超えて運転するのはアメリカと一緒」「広島で集会ができないなんて、祈るだけではダメ」

富士山の麓で
夏の保養を継続中!

「保養キャンプ・ぐんない」
実行委員会 事務局・玉井

山梨県郡内（東部・富士五湖）地域では、2013年から中通り・浜通り在住の小学生を対象に夏の保養キャンプを行っています。「子どもだけの参加」が原則です。コロナ禍による中止（2020、21年）と規模縮小（22～24年）を経て、2025年は募集人数・期間ともにコロナ前の「18人・4泊5日」に戻しました。これまでの参加者はのべ172名です。福島まではマイクロバスで送迎しています。

お盆明け、広いお寺の庫裡をほぼ貸し切り状態で宿泊場所として提供していただき、昼間は吹きガラス体験や薪割り、石窯でのピザ作り、富士五湖周辺でのハイキングなどに出かけます。お寺での鬼ごっこ、夜の肝試しや花火も毎年、子どもたちに大人気です。

食事は自炊で、スタッフが作ります。今年も「ご飯がおいしかった～」と感想が寄せられました。お昼のおにぎりもスタッフが握ります。

原発事故の記憶や経験のない子どもたちが増える中、2023年からは保養の目的、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故、放射線の危険性、原発と原爆の共通点などを伝える資料をつくり、子どもたちに説明しています。保護者にも「震災の話をするきっかけになった」と好評です。

運営費用は個人・団体からの賛同カンパでまかない（2025年は77個人・団体から約34万円）、今年はパルシステム連合会（地域生協）からの応援金（約30万円）の提供を受けました。お米や野菜など食材の差し入れも多く、スタッフや協力者からは「保養キャンプのおかげで原発事故のことを忘れずにすむ」という声が出ています。

福島の子どもたち・保護者と繋がりをもてる保養は、反戦・反核・反原発運動の大きな力になっています。

8･23「STOP! 東海第二原発の再稼働　いばらき大集会」に600人

茨城労組交流センター　動労総連合水戸・書記長　石井　真一

●「東海村は日立の城下町」

8月23日、東海村文化センターにおいて「STOP! 東海第二原発の再稼働　いばらき大集会」が開催されました。東京の仲間とともに、茨城県労組交流センター・大行進茨城の仲間が参加しました。

集会には暑い中、600名が参加しました。主催者あいさつに立った小川仙月さんから、「東海原発はこの間火災事故12件、原発運転経験者46%にまで落ち込んでいる。これで46年の老朽原発は動かせない」「一方で、参議院選挙出口調査では6対4で再稼働賛成となっているが、若い人たちが原発の危険性を理解していない」と解説されていました。社会の行き詰まりと戦争危機のなかで「経済のため」「安全保障のため」、はては「脱化石燃料のため」には“リスクをとって原発を動かすしかない”という戦争体制づくりの攻撃を撃ち破ることが課題だと感じました。

東海村・前村長の村上達也さんは「山田村政は原発再稼働に突き進んでいる。東海村は、日立製作所の城下町だ。日立製作所と原子力関係で支えられている」と癒着の構造を明らかにし、「福島原発事故の後で原発推進では困ったもんだ」と述べていました。

講演は、東海第二原発運転差し止め訴訟弁護団の大河陽子弁護士が行いました。「東海第二原発、住民避難はできない」という裁判の水戸地裁判決をもとに約一時間講演しました。原発事故は複合的な災害の下で起きるものであり、能登半島地震を見るまでもなく、道路が破壊されそこに住民が殺到するため、避難することは無理だと話されました。

●反戦・反核と反原発はひとつ

集会後、東海村をデモ行進しました。茨城県労組交流センターは、東海第二原発再稼働反対、核戦争反対、戦争反対、ウクライナ戦争やめろ、ガザ虐殺やめろ、トランプ打倒、石破打倒のコールをしながら、デモ行進を貫徹しました。原発の核政策と戦争問題を切り離して、全く戦争問題に触れない傾向もありますが、それでは日本政府の原発政策を止めることはできません。トランプ政権とイスラエルによるイラン核施設爆撃という事実からしても、核政策と戦争問題は一体であり、そうした内容でこそ、悩める青年層の原発反対運動への共感と決起をかちとることができると思います。東海第二原発の再稼働を阻止し全原発の廃炉に向かって前進するためにも、この核戦争情勢を跳ね返すべく、全力で10･5反戦集会、11･2労働者集会に結集しましょう。

集会参加者に1047名解雇撤回裁判闘争の署名運動を呼びかけ、70筆を上回る署名が集まりました。「労働組合こそ反戦の砦」だからこそ、労働運動解体攻撃であった1047名解雇撤回闘争に勝利することが重要です。9月19日東京高裁控訴審に向けて結集し、署名運動がんばりましょう。

原発トピックス

25年8月12日～9月11日

１１社の安全対策費 ６・５兆円に急膨張

福島第一原発事故後の原発の安全対策費が、電力１１社で少なくとも６・５兆円に上ることがわかった。１３年時点の６・５倍となった。一方、浜岡や志賀など審査が難航する原発では費用が１０年以上据え置かれている。膨らむ安全対策費は、国民の負担増にもつながる。政府は電力会社を支援するため、二酸化炭素を出さない電源（脱炭素電源）の新設を後押しする「長期脱炭素電源オークション」の対象に、２４年度から既存の原発の安全対策費を加えた。（８月１９日　朝日）

敦賀２号機再稼働へ 日本原電が追加調査

原子炉建屋真下の活断層の存在が否定できず、再稼働が「不合格」とされた敦賀原発２号機について、日本原電は再稼働の再申請に向けた追加調査の計画を福井県や敦賀市に伝えた。断層に活動性がないことを証明するため、ボーリングなどの追加調査を早ければ９月にも始め、２年程度かけて実施する。日本原電の坂井本部長は「敦賀２号機は原電の経営の柱」として、追加調査の結果が出た後、改めて原子力規制委員会に再稼働を申請する意向を示した。（８月２１日　福井テレビ）

福島県知事、除染土 処分工程表は不明確

政府が取りまとめた福島第一原発事故に伴う除染で出た土壌の県外最終処分に向けた今後約５年間の工程表に対し、内堀雅雄知事は「候補地選定後の最終処分場の用地取得、建設、運搬等について具体的なプロセスやスケジュールが明確に示されていない」と指摘した。４５年３月までの具体的な工程の速やかな提示を求めた。工程表には、再生利用の除染土壌に「復興再生土」とかの新たな呼称を定めるとの方針も。月内の全閣僚会議で工程表を決定する。（８月２７日　福島民報）

政府の支援対象地域 １０㌔から３０㌔に

政府は閣僚会議で、原発の周辺地域で財政支援を手厚くする特別措置法の対象地域を拡大することを正式に決めた。原発の半径１０㌔㎡圏内から３０㌔まで広げる。対象地域に指定された自治体は道路などのインフラ整備で国の補助割合が引き上げられる。企業誘致のために減税した場合も国が一部を費用負担する。特措法は全国に適用されるものの、政府が念頭に置くのは柏崎刈羽原発。再稼働に向けて必要となる地元の同意に向けた地ならしが一歩進んだ。（８月３０日　日経）

８１５人が仮設生活 来春で無償打ち切り

福島第一原発が立地する福島県大熊町、双葉町からの避難者８１５人が、７月１日時点でなお２５都府県にある仮設住宅５１３戸に入居していることが分かった。最多は福島の３０７戸、県外では東京の６１戸が最も多い。県は仮設住宅の無償提供を来年３月で原則打ち切る。双葉町の一部で避難指示が解除され、住民帰還が始まって３０日で３年。解除で生活環境が整うめどが立つとの理由だが、多くは限られた期間で退去や家賃負担を迫られ継続的支援が課題。（８月３０日　共同）

帰還困難区域新方針 「区域から個人へ」

原発事故による帰還困難区域について、政府が６月に新たな方針を打ち出し、２週間後にはほぼ踏襲する形で復興の基本方針として閣議決定した。考え方を「区域から個人へ」と変えて、活動を全面的に自由化し、放射線量の管理を個人に委ねることを検討するというのが柱。バリケードの撤去、森林での活動再開なども盛り込まれている。帰還困難区域のあり方を大きく変える可能性のある方針で、住民からは反対の意見や疑問の声があがっている。（９月８日　ＴＵＦテレビユー福島）

報告 長野県松本市にて 避難者を対象に健康診断会が行われる

8月17日、長野県松本市内で、3.11東電福島第一原発の過酷事故で噴出された放射能から身を守るために、長野県松本市などに避難されている方々を対象に健康診断会を行った。

3.11から14年、広島・長崎で80年後の今日に至ってがんが発症しているように放射能被害は、被ばく直後から長期間にわたって発生する恐れがあるので、継続的に健康状態を検査し続けなければならない。松本市では、地元の避難者団体と連携して2017年、2018年にも健康診断会を行った。今回も同団体との共催で健康診断会を行った。

そのため、松本市旭の安原地区公民館に、松本保健所との交渉の末「安原臨時診療所」を開設し、本町クリニック杉井吉彦院長と臨床検査技師を軸とし長野在住の有志の方を含めた体制で臨んだ。上記団体が会員へ呼びかけ、松本市内・長野県内・新潟県内から10名の避難者が受診に来られた。2017年、2018年に受診された方や今回初めて受診される方もおられた。

まず、杉井吉彦院長が問診を行い、

2011年3月以前に誕生した20歳代の方には甲状腺エコー検査を、30歳以上の方にはそれに加えて腹部エコー検査と体調について、愁訴のある方には血液検査を行った。

今後も、こうした取り組みを、多くの方々の協力で長期的に行い、「健康と命を守る」運動として発展させていこうと考えます。

（本町クリニック事務長・鈴木）

スケジュール

■国鉄1047名解雇撤回裁判闘争
　控訴審第１回期日
日時：９月１９日（金）15：30～
場所：東京高裁４２９号法廷

※東京高裁包囲デモ（13：30～日比谷公園霞門集合）※裁判後、報告集会を予定

■米日帝国主義の中国侵略戦争阻止！
　10・５全国集会＆大行進
日時：10月５日（日）午後１時
場所：青山公園・南地区
主催：改憲・戦争阻止！大行進

■戦争と排外主義にNO!
　10・13労働者総決起集会東京
日時：10月13日（月・休）午後２時～
　　終了後16：30～浅草デモ
場所：台頭区民会館・８階第２会議室
主催：東京労組交流センター

■１１・２全国労働者集会＆改憲・戦争阻止！
　１万人大行進
日時：11月２日（日）正午～
場所：東京・芝公園２３号地
主催：動労千葉／国鉄闘争全国運動／改憲・
　　戦争阻止！大行進

【関連企画】11.1労働者国際連帯集会
日時：11月１日（土）13:30～
場所：千葉商工会議所ホール